

明和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
20	11,457	3,852,189	213,014	863,923	22.4	19.7

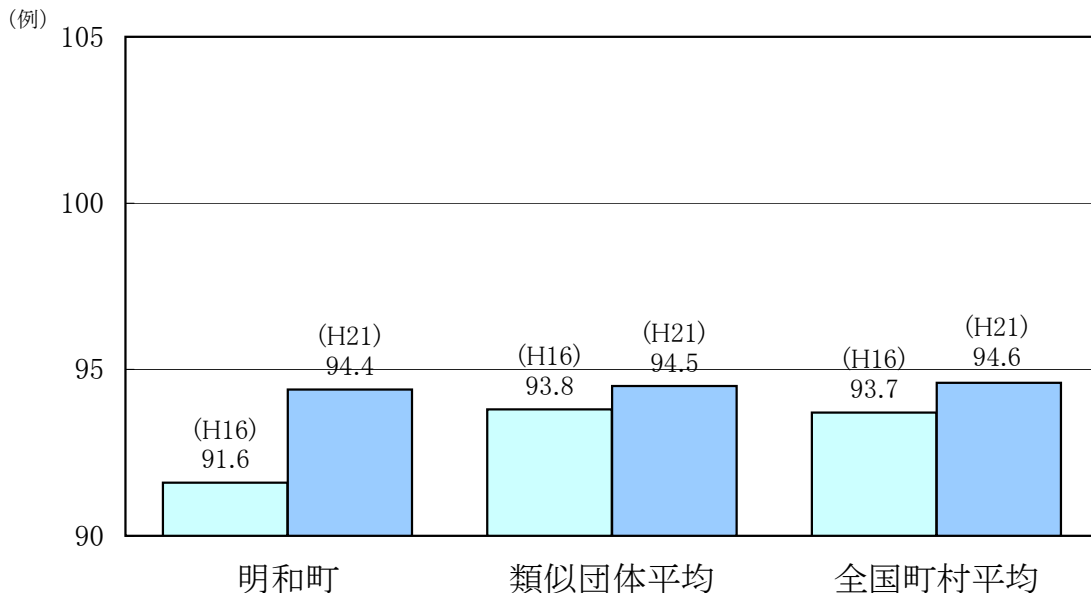
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20	105	378,583	50,101	151,476	580,160	5,525	5,843

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
明和町	44.0 歳	324,783 円	375,175 円	340,708 円
群馬県	43.8 歳	355,743 円	426,858 円	389,772 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.2 歳	322,721 円	369,079 円	348,767 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
明和町	55.5歳	2 人	278,150 円	259,610 円	308,100 円	調理士 自動車運転手	42.3歳 55.8歳	276,900 円 235,300 円	94% 110%
群馬県	48.4歳	人	324,486 円	360,066 円	348,250 円	—	—	—	—
国	49.2歳	人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	人	272,321 円	288,670 円	281,942 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
明和町	4,225,620 円	給食調理人	3,757,500 円 112%
		運転・整備	3,106,400 円 136%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	46.8 歳	303,300 円	359,501 円
群馬県	44.4 歳	395,573 円	445,915 円
類似団体	41.7 歳	306,047 円	324,345 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		明 和 町	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,300 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	139,000 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円
教 育 職 (幼稚園)	大 学 卒	－ 円	197,900 円	－ 円
	短 大 卒	162,000 円	－ 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

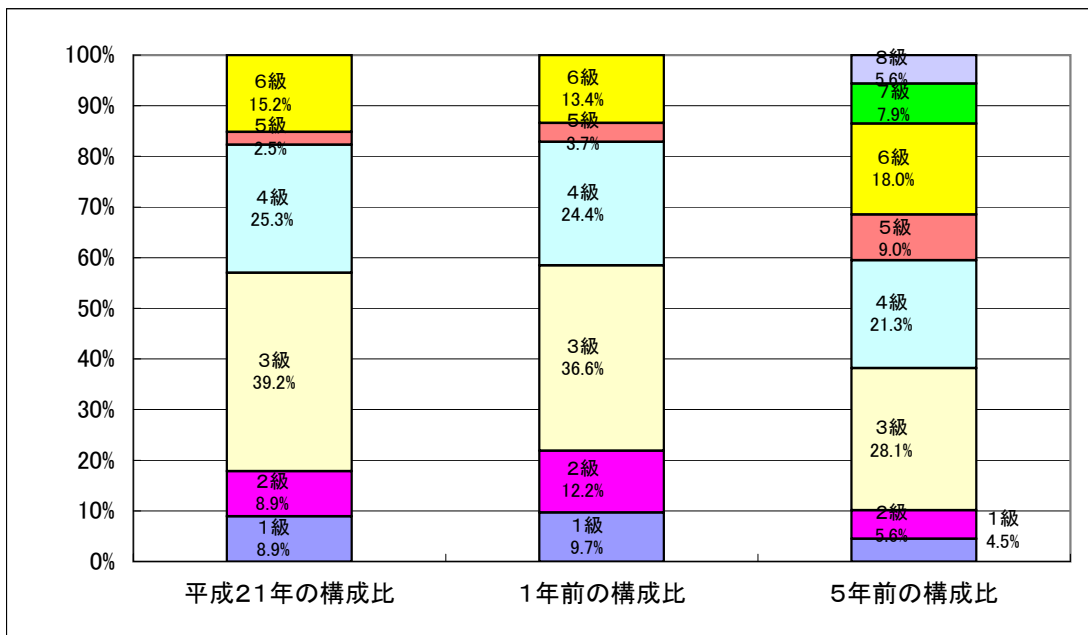
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	210,700 円	264,000 円	338,900 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	347,100 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	257,400 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長の職務	12人	15.2%
5級	課長補佐の職務	2人	2.5%
4級	係長及び主幹の職務	20人	25.3%
3級	係長代理及び主査の職務	31人	39.2%
2級	主任(主任技師を含む)	7人	8.9%
1級	主事(主事補を含む)及び技師(技師補を含む)	7人	8.9%

- (注) 1 明和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に応じて、AからEまでの5段階による評価を行い、昇給に反映させた。

A：極めて良好	7.6%
B：特に良好	24.0%
C：良好	67.1%
D：やや良好でない	1.3%
E：良好でない	0.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

明 和 町	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,519 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,947 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

勤務成績に応じ、第1号から第5号まで評価を行い、勤勉手当の成績率に反映させた。	
第1号：特に良好	0.0%
第2号：特に良好	22.8%
第3号：良好	77.2%
第4号：やや良好でない	0.0%
第5号：良好でない	0.0%

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

明 和 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 国と同じ 国と同じ	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 国と同じ 国と同じ	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 国と同じ 国と同じ	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 国と同じ 国と同じ	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 国と同じ	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%)
1人当たり平均支給額 16,564 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度及び20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

※ 制度なし

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

※ 行政改革の取組として平成13年度に廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	9,519 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	142 千円
支給実績 (19年度決算)	15,388 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	187 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員 に対して支給する ・配偶者 月13,000円 ・その他 月 6,500円 (配偶者なしの場合、1 人については11,000円) (被扶養者のうち15歳～ 22歳の者は5,000円加 算)	同じ		9,028 千円	209,953 円
住居手当 (公営企業含む)	自己所有の家に居住す るか、借家等に居住し、 家賃を支払っている職 員に支給 ・持ち家居住 月2,500 円(新築又は購入後5年 間) ・借家等居住 家賃月 額の1/2(上限27,000 円) (家賃月額が12,000円を 超える場合に限る)	同じ		3,676 千円	167,090 円
通勤手当 (公営企業含む)	通勤距離(片道)が2km 以上の職員に支給 ・自家用車等で勤務する 場合 距離に応じ、月2,000 円～24,500円 ・交通機関を利用して通 勤する場合 運賃相当額(上限 50,000円)	一部異なる	自家用車 等で通勤す る場合、通 勤距離が片 道50kmを 超える職員 に加算額を 支給	3,540 千円	48,493 円
管理職手当	係長以上の管理職員に 対して支給 ・課長 62,300円 ・課長補佐 49,600円 ・係長 44,500円 (経過措置) 改正前との差額に相当 する額に以下の割合を 支給 H20.3.31まで 100% H21.3.31まで 75% H22.3.31まで 50% H23.3.31まで 25%	同じ		21,390 千円	611,142 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	628,000 円 (785,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円/ 325,000 円	
	副市町村長	636,000 円 (円)	656,000 円/ 325,000 円	
報 酬	議 長	318,000 円 (円)	380,000 円/ 243,000 円	
	副 議 長	243,000 円 (円)	285,000 円/ 192,000 円	
	議 員	220,000 円 (円)	261,000 円/ 175,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(20年度支給割合)		
	副市町村長	4.50	月分	
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合)		
	副 議 長	4.50	月分	
	議 員			
備 考	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	628千円×在職年数×520/100	13,062,400円	任期毎
	副市町村長	636千円×在職年数×300/100	7,632,000円	任期毎
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

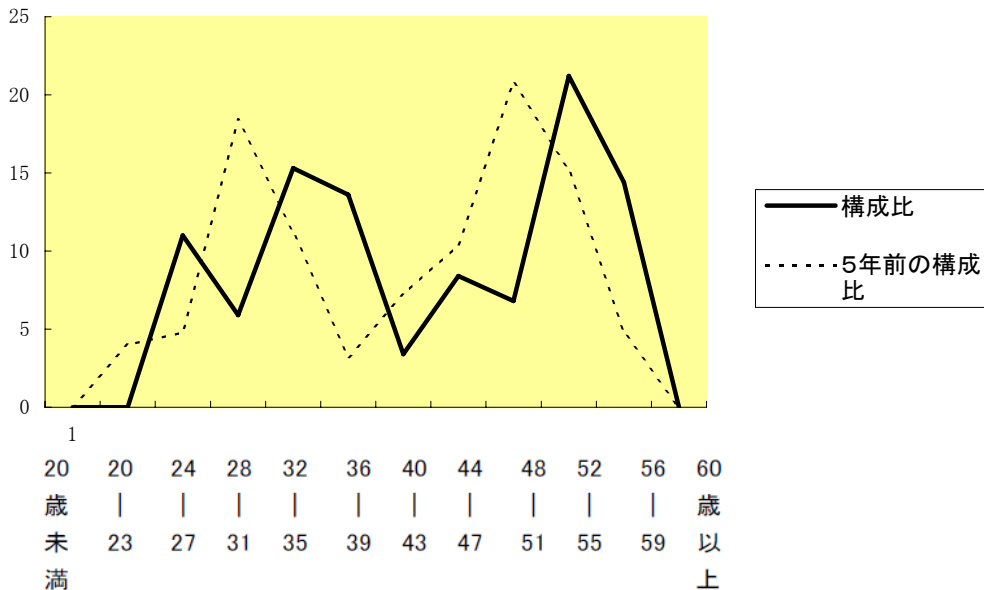
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	△ 3 1	機構改革による見直しのため減 滞納税解消のため増
		総務	25	28		
		税務	11	10		
		民生	17	17	1	農業一般部門補充による増
		衛生	10	10		
		労働	0	0		
農林水産		6	5			
商工	1	1				
土木	9	9				
計	81	82	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.70 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 83.70 人)		
	教育部門	25	24	1	教員補充による増	
	消防部門	0	0			
	小 計	106	106		<参考> 人口1万人当たり職員数 92.52 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 106.29 人)	
公営企業会計等部門	上水道	3	3			
	下水道	4	4			
	その他	6	6			
	小 計	13	13			
合 計		119	119		<参考> 人口1万人当たり職員数 103.86 人	
		[140]	[140]	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	13人	7人	18人	16人	4人	10人	8人	25人	17人	0人	118人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
124	117	7	△5.6

(参考) 明和町新行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	6.5%削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	82	80	80	82	81	78	—	78
	増 減		△2	0	2	△1	△3	△4(△4.8%)	0
教 育	職員数	28	29	25	24	25	25	—	24
	増 減		1	△4	△1	1	0	△3(△9.6%)	△1
公 営 企 業 等 会 計	職員数	14	15	15	13	13	14	—	14
	増 減		1	0	△2	0	1	0(0%)	0
計	職員数	124	124	120	119	119	117	—	116
	増 減		0	△4	△1	0	△2	△7(△5.6%)	△1

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
20	218,683	18,492	15,639	7.15	6.22

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
20	3	10,213	1,271	4,154	15,638	5,212

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
5,525

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
明 和 町	42.2 歳	289,055 円	466,889 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

※ 一般行政職と同じ

イ 退職手当（21年4月1日現在）

※ 一般行政職と同じ

ウ 地域手当

※ 制度なし

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

※ 行政改革の取組として平成13年度に廃止

オ 時間外勤務手当

※ 一般行政職と同じ

カ その他の手当（21年4月1日現在）

※ 一般行政職と同じ

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	2 人	1 人	33.3 %

(参考) 明和町新行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	33.3%削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要
→6(3)②を参照